

令和5年度

教職課程

自己点検評価報告書

秀明大学

令和6年5月

## 目次

I 教職課程の現況及び特色 .....	1
II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価 .....	3
基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み ..	3
基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援 .....	7
基準領域3 適切な教職課程カリキュラム .....	11
III 総合評価 .....	15
IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス .....	15
V 現況基礎データ一覧 .....	16

## I 教職課程の現況及び特色

### 1 現況

(1) 大学名：秀明大学学校教師学部

(2) 所在地：千葉県八千代市大学町1-1

(3) 学生数及び教員数：学生数 1813名、教員数144名（令和5年5月1日現在）

教職課程履修学生数：689名

（内訳）・学校教師学部680名

・教職課程を設置していない学部の聴講等による履修学生9名

教員数：教職課程科目担当（教職・教科とも）60名／学部全体79名

(4) 取得可能な教員免許状

小学校免許

中学校・高等学校 国語科免許

中学校 社会科免許 高等学校 地歴科・公民科免許

中学校・高等学校 数学科免許

中学校・高等学校 理科免許

中学校・高等学校 英語科免許

中学校・高等学校 保健体育科免許

### 2 特色

#### 1. 徹底した学校現場研修

1年次から大学近隣の小学校、中学校、高等学校を実習校として学校現場研修を全学生が行なっている。この実習は1年生、2年生の必修科目である。

実習の内容は授業見学と学習支援に始まり、印刷や採点など教員業務の補助、学校内の環境維持活動まで幅広い。学生は教員の「見習い」と自覚し、学校現場でのみ得られる多くの経験を通して、自己の教職への適性を確認している。

#### 2. イギリス留学と海外教育研修

英語専修と初等教育コース（英語）は5ヶ月間、他の専修コースは4週間、英語の母国イギリスに留学する。留学先である Chaucer College of Canterbury は非英語圏の学生に対する英語教育に特化した教育機関である。同校は秀明大学の系列学校でもあり、特に日本人への英語教育に豊富な経験を持つ、「生きた英語」を磨くための環境が整った学校である。

同時にイギリスの学校制度に関する授業と現地学校への訪問を通して、イギリスの教育制度や指導の在り方を学び、同時に日本の教育を相対化し、分析する国際的視点を身につける。

### 3. 全寮制による人格形成

全学部生が大学敷地内の学生寮に入り、生活している。寮生活を通して「対人関係能力」「正義と寛容」「理解と共感」「役割と責任」など社会人として求められる資質や価値観、良い生活習慣を身につけ、品性に富んだ教師としての人格形成を目指している。

### 4. 夜間学修

夜間学修は本学部の特色である全寮制を活かした、正規授業時間以外で学生の学びをサポートする仕組みである。教員採用選考試験の高い正規採用率を、この取り組みによる「専門教科の学力向上」と「教員採用試験対策」により、実現している。

「専門教科の学力向上」は教員採用試験の過去問演習から、中学校の教材を用いた補習授業まで、個々の学生の到達度に合わせた幅広い難易度の講座を用意することにより実現している。

「教員採用試験対策」は専門科目に加えて一般教養、教職教養、小論文、模擬授業および面接対策を実施している。

## II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

### 基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

#### 基準項目 1 - 1 教職課程教育の目的・目標の共有

##### 〔現状説明〕

毎週月曜日に学部にも所属する専任教員が全員参加する学部会を開催し、日常の事務連絡、学生に関する情報共有を始め、学部の教育目標を教員が共有できるよう心がけている。

教員が協働して学生への教育実務を担う組織として教職支援センターがある。5つの支援チームから構成された組織であり、学部所属専任教員全員が所属している。業務内容は教育実習を始めとする大学の正規授業の実務支援と、正規授業では無いが教員養成に効果的と考える学生の取り組み、例えば近隣学校でのボランティア活動の斡旋等である。全教員が教員免許取得や教員採用試験合格の先に、教師として学校現場で活躍できる人材育成を見据え、学生への教育活動に当たっている。

学生に対しては、各学期の最初に実施しているガイダンスにて当該学期での目標等を伝えるとともに、教員免許取得や学校現場勤務に必要な具体的な目標を各自が掲げ、担任教員が担当する総合教養演習等を通じて大学の指導方針を周知し、教員・学生間の目的・目標・課題等の共有が図られている。

##### 〔長所・特色〕

中等教育教員養成課程である本学部は教職課程と完全に同一である。所属教職員全員が教員養成を共通の目的として教育を実践できる環境にある。教職課程に関係する教員全員による学部会を毎週月曜日に開催するなど、教職課程運営に関する情報共有と意思決定を円滑化、透明化することにより教職課程内の教職員間の意思疎通を図っている。こうした組織内での情報共有は学生への教育活動の基盤であり、高い教員採用実績を生み出す基礎となっている。

[取り組み上の課題]

教員が授業準備や学生指導等の時間を削り、一部の事務処理を行う状況が続いている。また、学生への連絡の多くがEキャンパスのお知らせ機能により配信しているが、学生がこれを見落とす例が少なく無く、トラブルの原因ともなっている。漏れなく、学生一人一人が大学からの連絡を受け取る方法の確立が課題である。

< 根拠となる資料・データ等 >

- ・ 資料 1 - 1 - 1 : 履修の手引き
- ・ 資料 1 - 1 - 2 : 教職支援センター組織図

## 基準項目 1 - 2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

## ・秀明大学教育研究所

秀明大学教育研究所が管轄する分室を全国の都道府県と地域に設置し、地元校長協会会長経験者などの優れた人材を客員教授として配置している。教育研究所教授は学校教師学部学生に対する地元の教育事情についての指導、教員採用選考情報の提供を行なっている。

学部一年生、二年生は「ふるさとの教育研究」として教育研究所教授より講話を受け、出身校や出身自治体の教育関係施設での教育研究を行なっている。また四年生が行う教育実習では全国に展開する全ての実習校へ大学教員が訪問指導を行う。この訪問指導の完全実施にも教育研究所教授が重要な役割を果たしている。

学部学生への支援と共に、教員志願者確保のための高校訪問等、募集活動は教育研究所教授が行っている重要な活動である。教員の顕著な不足状況が露呈しているなか、教育に関心を持つ高校生を大切に指導し、育成し、教職に導くことは大学や学部の枠を超えた国家的課題である。教育研究所は各自治体、地域の教育を担う人材確保のために活動している。

## ・教職支援センター

前章にも述べたとおり、教職支援センターは本学部、本教職課程運営の実務を担う中心組織である。専属職員2名と約30名の教員から構成され、管理広報・教採支援・教師力支援・実習支援・高大連携の5部門に分かれ作業分担している。近年、教員採用試験の早期化と多様化、教職課程における教育インターンシップ（学校現場研修）の推奨による実習機会の増加等への対応はこの組織無しには不可能である。また後述する学校教師検定等の学部独自活動を担う組織でもある。

## ・夜間学修

全寮制の学校教師学部では、月曜日から木曜日までの週4日、夜間学修を実施している。午後6

時40分から午後9時40分まで3時間、大学の教室で学ぶ。夜間学修には、学部専任教員が全員、学生の実情に合わせた講座を開講する等、多大な労力を払い協力している。加えて、附属中学校・高等学校の現職教員による講座開講も実現し、通常勤務時間を超えた教育サービスを実現している。これは、学校の境を超えた学校法人全体の人的交流が可能とする教育体制と言える。

〔長所・特色〕

秀明大学教育研究所、教職支援センター、夜間学修は学校教師学部教員組織の密接な連携により、一貫した教育方針の下、学生の教育指導を可能としている。

〔取り組み上の課題〕

夜間学修をはじめとする各特色を支える教員組織について、長時間勤務となることが多く、ワークライフバランスの観点から業務の分担について改善が必要と考える。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1-2-1：2023年度夜間学習日程
- ・資料1-2-2：夜間学修・教員採用試験対策
- ・資料1-2-3：教育実習支援担当教員一覧
- ・資料1-2-4：秀明大学教育研究所教員一覧



## 基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

## 基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

## 〔現状説明〕

過去4年間の入学者数は、2020年度215名、21年度187名、22年度134名、23年度153名であり、コロナ禍後は定員200名に満たない状況が継続している。首都圏への進学忌避と地元志向の影響も大きいですが、同時に教職を志望する高校生の減少も無視できない要因である。

育成の面では「基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み」に記載したとおり、優れた教師養成を目指し教育実践に努め、結果として高い教員就職率を維持している。

## 〔長所・特色〕

入学者選抜には、学校推薦型（指定校制）、学校推薦型（公募制）、総合型、全学統一、一般、共通テスト利用、系列校からの入学希望者を対象とした内部進学がある。全ての選抜試験において、全受験生に筆記と面接試験を課し、教師を志望する意志確認を行なっている。

学部のアドミッションポリシーとして第一に掲げている「教職に対する強い情熱と意欲を持つ人」であることは、面接試験を主な方法として、評価している。また、総合型入学試験においては、長文の志望理由書、活動報告書を評価対象とし、受験生の情熱と意欲を判断する。

第二のアドミッションポリシーである「教育の専門家を目指して実践的指導力を身につける努力をする人」に適合した入学者を選抜するために、全ての試験において学力試験を導入している。試験問題は比較的平易な問題を採用し、難問を解く力よりも基礎的事項を確実に修得していることの確認を主な目的とし、学力検査を実施し入試判定を行っている。

アドミッションポリシーでは、最後に「豊かな人間性、社会人としての常識と教養、礼儀などを大切に人」を入学者選抜の基本方針としている。社会人としての常識、礼儀に関しては面接試

験における印象等が評価のための材料となる。

このように本学部の入学者選抜において、アドミッションポリシーに則った入学者選抜を行うための最大の長所であり特色でもある点は、全受験生への面接試験である。寮生活を前提として入学者を選抜する上では、この面接試験は極めて重要であり、省略できない。

〔取り組み上の課題〕

学生の確保・育成における課題は入学定員の確保である。全寮制は本教職課程の最大の特徴であり、高い教員採用実績の基盤であるが、同時に高校生への訴求効果は低く、むしろ忌避効果を生じている場合もある。このジレンマ克服が最大の課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-1-1 : 教職課程学生数の推移
- ・資料 2-1-2 : アドミッションポリシー
- ・資料 2-1-3 : 担任制に関する規程

## 基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

## 〔現状説明〕

教師としての使命感や責任感、教育的愛情を持って教科指導や生活指導、学級指導などの職務を遂行できるかどうかを測定する「学校教師検定」を、2年生と3年生を対象に、毎年2月に実施している。検定の内容は、専門教養、教職教養、一般教養、論作文の筆記試験のほか、集団面接、集団討議、模擬授業である。更に中等教育の保健体育教諭、小学校教諭を希望する学生に対しては体育の実技試験を実施する。

昨今の教員志望者の減少を背景に、各自治体が実施する教員採用試験では試験科目の減少が顕著である。集団討議や体育実技の省略は珍しくない。本教職課程では、教員採用試験合格を重要と考えるが、教員就職後のことをそれ以上に大切に考え、教職に就いた時に、現場で困らないための資質能力を身につけることを学生に要求している。このためにも、多くの試験科目を実施している学校教師検定が教職キャリア支援に果たす役割は大きい。

本検定の結果は学生と同時に、担任教員に連絡し学生の状況把握に役立てている。2年生と3年生の2学年に連続して実施した結果より、個々の学生の1年間の学修成果と共に、専修・コース、学年といった集団の成長・変化を把握するために有効な情報となる。

中等教育教員養成課程であるため、卒業生は必ず各専修コースの中学校一種および高等学校一種の免許を取得する。加えて小学校一種免許の取得を推奨しており、約80%の学生が小学校一種免許を取得している。小学校の教員不足等を背景に各自治体での採用が活発であり、本教職課程の高い教員正規採用率の一因となっている。

## 〔長所・特色〕

(1) 専任教員のおよそ半分は小・中・高の学校長経験者である。教職の先輩として豊富な経験を基礎としたアドバイスを学生に与え、学生は悩み事など気軽に相談することが可能である。

(2) 教職支援センターは各教科の検定教科書や教員用指導書を完備し、教材研究やレポート作成を支援している。

(3) 同じく教職支援センターは都道府県の教員採用試験問題や対策問題集を整理・提供すると

ともに、卒業生の1次・2次試験の受験報告書も収集・提供し、採用試験に向けた対策を支援している。

[取り組み上の課題]

教員就職のための支援は成果を挙げ、高い教員就職率を実現しているが、個々の学生が持つ教員としての資質能力、教職を継続していくための身体的・精神的対応力の育成に関しては不十分であると判断する。中でも、精神面での困難を理由に教職課程継続が難しくなる学生に対する対応が急務である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-2-1：【資料】学校教師検定実施要項（抜粋）
- ・資料2-2-2：【資料】学校教師検定得点表
- ・資料2-2-3：【資料】教員免許状取得状況
- ・資料2-2-4：【資料】学校教師学部の就職状況

## 基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

## 基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

## 〔現状説明〕

本教職課程のカリキュラムは中等教職課程を教養科目、教育専門科目、専修教科科目の3つ科目種により構成している。

教養科目は、8科目を必修科目として位置づけ、全ての学生に社会貢献するために必要な基礎力と教養を身につけるよう構成している。

教育専門科目では教師に求められる資質、教育の理論と技術、そして全てを総合した実践方法を学ぶ。1・2年次は、授業により資質・理論・技術を学ぶと同時に、教育実践演習Ⅰ・Ⅱでは近隣の学校で学習支援を行い、教育の実践経験を積む。3年次では教育実践演習Ⅲとして、附属校において実際の授業を1コマ担当し、4年次での教育実習に備える。

専修教科科目は国語、社会、数学、理科、英語、保健体育の合計6つの専修教科に関する科目からなり、それぞれの教育法と教科の専門的内容を取り扱う。

初等教職課程では小学校一種免許取得に必要な科目を「初等教職科目」と「初等教科科目」として開講し、初等教育コースの学生は必修科目として、その他の学生は選択科目として学修する。

2022年度より「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」に係る授業科目として「ICT教材開発活用法」を新必修科目とし、学校現場で必要となるICT技能の修得を目的とした科目の検討・編成を適切に実施している。同科目は3年次の必修科目としており、2022年度入学生が2年生である2023年度は選択科目として開講した。

「教育相談・カウンセリング論」の担当教員として専任教員1名の増員を行った。これにより、座学による学習に加え、ロールプレイングを含めた実習を多く授業に取り入れ実践的授業を実現している。

〔長所・特色〕

教員免許の要件単位以外に英語教育やICT教育を中心に発展的科目を開講し、学生の主体的な学修に応えるカリキュラム編成を行っている。

秀明大学は教養教育と実学教育の重視を特徴としており、学校教師学部もこれらを両輪として教育を進めている。学校教師学部の実学教育は、教職経験者による授業により行われる。学校教師学部の教員の約半数が初等教育、中等教育における校長経験者であり、授業科目の実践的教育に加え教育現場での経験を学生に伝えている。

〔取り組み上の課題〕

昨年度からの継続課題として、科目選択の偏りが挙げられる。約8割の学生が小中高一種免許を取得することは本教職課程の特色の一つであるが、免許要件を満たすための必修科目のみでほぼ時間割が埋まり、科目選択の幅が狭いことは課題である。

2023年度卒業生の初等免許取得率は76.1%であった。小中高の3学校種免許取得率を高く維持するために、取得率が80%を下回った原因分析が必要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1：教育課程表

## 基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

## 〔現状説明〕

学校教師学部ではディプロマ・ポリシーに掲げた「優れた教師」の育成のため、大学にて行われる授業以外にも多くの活動への参加を学生に求めている。1年生と2年生は「学校現場研修」として大学近隣の小中高での実習を毎週1日行う。また、3年生では教育実習の前段階として附属校において授業実施を含む実習を行っている。これらの実習は「教育実践演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の科目名により教職課程の必修科目であり、入学した全学生が行う。

本教職課程は一都三県以外の出身者が約7割を占め、卒業後はそれぞれの出身自治体の教壇に立つ学生が多い。この多様な出身地とそれに対応した就職先に対応するために、秀明大学には教育研究所を附置し、出身県への教員就職を希望する学生への教育と情報提供を可能としている。「ふるさとの教育研修」はその中核をなす取り組みである。1年生、2年生の夏休みを活用し、出身自治体・高校の教育目標や理念を聞き取り調査し、教育現場の状況を学修する機会を設けている。

## 〔長所・特色〕

学校現場研修を近隣学校との協定により、大学1年生、2年生に対して実施する。学校現場を経験することによって教職に対する学生の意識を高めると共に、自身の適性を再確認することにより進路選択のミスマッチを出来るだけ早期に解決するためにも役立っている。

教育実習の前段階として実施する「プレ実習」では実際の授業を附属高校・中学校の生徒に対して行う。回数は少なくとも実際の授業を行うことは学生にとって緊張感あふれる体験であり、負担も大きい。このプレ教育実習は、ほとんどの教職課程の授業を受け終わる3年生が翌年の教育実習を意識し、また教職課程での学修を振り返り、課題の整理と対策を考える契機として効果的である。

2023年度は千葉県内の公立高等学校3校と新たに相互協定を結んだ。協定締結校はいずれも教員コースの新設を予定している学校である。今後は地域連携の一貫として、また現在深刻化の一

途を辿る教員の不足を少しでも改善するために、教員を志望する高校生への教育内容の検討と実施に協力したい。新たに協定を締結した高等学校は、成東高等学校、大多喜高等学校、国府台高等学校である。

〔取り組み上の課題〕

学生の教職に対する意識には差があり、近隣学校での諸問題が発生することがあるため、事前指導の方法について検討を進める。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-2-1 : 各自治体との協定書
- ・資料 3-2-2 : 県立高等学校との協定書
- ・資料 3-2-3 : ふるさとの教育研修（1年次）実施要項
- ・資料 3-2-4 : ふるさとの教育研修（2年次）実施要項
- ・資料 3-2-5 : プレ教育実習実施要項



### Ⅲ. 総合評価

教員採用試験の正規採用率と教員就職率は全国の国立大学と比べて、高い実績を挙げた。これは「優れた教師の養成」を目的として学部にも所属する全学生、全教員の努力により実現した結果であり、社会が教職課程に求める最低限の役割を果たしていると考えている。今後はより優れた教師、学校現場で即戦力として評価される教員の輩出を目指す。

### Ⅳ 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

2023 年 6 月 報告書作成担当の決定

2023 年 7 月～9 月 報告書の原案作成

2024 年 5 月 学校教師学部学部長による確認

2024 年 5 月 運営協議会および教授会での承認

2025 年 5 月 公式ホームページに公開

## V 現況基礎データ一覧 令和6年5月1日現在

法人名 学校法人 秀明学園					
大学・学部名 秀明大学 学校教師学部					
学科・コース名 中等教育教員養成課程					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業者数					208
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					197
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					208
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用 + 臨時的任用の合計数)					191
④のうち、正規採用者数					154
④のうち、臨時的任用者数					37
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他( )
教員数	34	9	13	1	

相談員・支援員など専門職員数

理科助手 3 名

教職支援センター職員 2 名

秀明大学教育研究所職員 1 名

秀明大学教育研究所教授 47 名